

辺野古通信

第60号 2017年7月10日



国会を背に各地域からアピール(6/10 国会包囲)

JFE 横浜本社要請行動に 70 人(6/28)

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)

沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

翁長知事の工事差止め訴訟を全うしてあげよう！

■6/10 の第5回国会包囲行動には 18000 人が集まり、「辺野古埋立て NO!」「共謀罪法案廃案!」の声を上げた。私たちも神奈川の多くの仲間と共に包囲の輪に加わった。稲嶺進名護市長や安次富浩ヘリ基地反対協代表らの沖縄からの訴えは、国会、官邸に届いたのだろうか。この日、キャンプシュワブのゲート前でも 1800 人が声を上げた。■6/12 言論と表現の自由に関する国連特別報告者デービッド・ケイ氏が国連人権理事会で演説し、沖縄の抗議行動への日本政府の規制や山城さんの長期勾留に懸念を示した。その人権理事会会で6/15には山城博治さんが声明を発した。声明は沖縄の人権状況を厳しく告発し、「日本政府は人権侵害を止め、新しい軍事基地建設に反対する沖縄の人々の民意を尊重することを求める」と全世界にアピールした。山城さんが国連で日本政府の人権侵害を告発した同じ日に、沖縄の反基地運動をも標的にした共謀罪法案が国会のルールも無視して強行成立した。■6/20 沖縄県議会が始まり、辺野古工事差止め訴訟の議案が提出された。議決後に翁長知事は那覇地裁に提訴する。菅官房長官は知事個人への損害賠償請求をチラつかせて恫喝したが、政府・防衛省の焦りの裏返しだ。■6/28 辺野古の埋立

てに使用されるケーソンを製造する JFE エンジニアリング(株)横浜本社前に約 70 人が集まり抗議申し入れ行動を展開。申し入れ書の受け取りも拒否する会社の不誠実な対応を今後も追及していきたい(2・3 頁)。■7/1 高江のヘリパッド建設工事が再開された。4 基のヘリパッドはまだ完成していないのだ!(4 頁) ■前号で報告した嘉手納基地に関わる SACO 合意違反の実態に周辺自治体と住民の怒りの声が高まっている。7/7 には翁長知事と嘉手納町長、北谷町長、沖縄市長が防衛省を訪れ、稲田防衛大臣に米軍の降下訓練と旧駐機場使用中止を強く申し入れた。■普天間飛行場の返還条件を巡って「辺野古新基地と普天間飛行場の同時使用もありうる」と示唆した稲田防衛相の国会答弁にも驚きと怒りの声広がる(4 頁)。■7/27 の映画と講演の集いで講演予定の猿田佐世・新外交イニシアティブ(ND) 事務局長らが訪米して7/12 にワシントンでシンポを開く。米政府・関係機関に ND の政策提言「今こそ辺野古に代わる選択肢を」を紹介する。7/27 にはその報告が開けます。多くのみなさんの参加を! ■辺野古・高江カンパは 2,225,055 円(7/8 現在の累計)。引き続きカンパを! 郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

辺野古新基地 NO! 海兵隊撤退を! 映画と講演の集いへ

7月27日(木)18時半 横浜市開港記念会館

沖縄にいる海兵隊の次の戦場を決めるのは誰か? 前泊博盛、佐藤学、半田滋、屋良朝博らの研究者・ジャーナリストがその問に答える。猿田弁護士には、7/12 ワシントンで開催予定の ND シンポの様と米政府関係者の反応などを報告していただく。多くの参加を!

■映画: 『This is 海兵隊』(森の映画社 2017 年製作 57 分)

■講師: 猿田佐世弁護士(新外交イニシアティブ ND 事務局長)

■資料代: 800 円

■主催: 島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

6. 28JFE 申し入れ行動に 70 人

辺野古埋立て用のケーソンをつくるな!

辺野古では5月連休明けから始まった埋め立て本体工事の一部である K9 護岸が大浦湾の海に 100m も突き出した。岩礁破碎の許可申請もしていない。6/27 には被覆ブロックを置かずに消波ブロックの設置が始まったが、これは新たな違法工事だ。

辺野古の埋立てを止めるために、私たちの暮らす神奈川で何かできないか。50m級の深度をもつ大浦湾の埋め立てには、ケーソン護岸が不可欠。ケーソンがなければ埋め立ては不可能だ。このケーソンの製作を請け負っている JFE エンジニアリングの横浜本社が横浜市鶴見区にある。三重県にある JFE 津工場で製造されたケーソンが海を渡って辺野古まで運ばれ、護岸の一部となる。昨年の夏に「辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会」が反対署名を横浜本社に届けようとしたが拒否されている。再度、申し入れよう！一というわけで、6/28 午後 3 時半から、JFE エンジニアリング(株)横浜本社への抗議申し入れ。本社入口にはブルーのカラーコーンが並び、警備員が目目を光らせている。平日の昼にもかかわらず、約 70 人が参加。15 時半から 17 時半まで、辺野古埋め立てのためのケーソンの製作中止を求めて、アピール行動を展開した。

15 時半、JR 鶴見線弁天橋駅前に集合。駅周辺が JFE の巨大な敷地となっていて、「JFE」の入った看板があちこちに見える。横断幕を何枚も掲げ、リレートーク。きょうの行動の呼びかけ団体である全造船関東地協 JFE・日本鋼管分会、神奈川平和運動センター、基地撤去を求める県央共闘会議、島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会、かながわアクションの代表からアピール。続いて辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会首都圏グループからも発言。事前に会社に通告していた 16 時に申し入れ書を持った代表団を送り出すが、警備担当が「会社から何も聞いていないので受け取れない」と入場拒否。不誠実な会社の対応に抗議のシュプレヒコールを浴びせて正門前に座



り込む。

会社内に届くように、申し入れ書全文(次頁)を読み上げた。JFE 内で働く全造船の仲間も発言。「会社は日頃は企業の社会的責任について、社員に研修している。市民の声を門前払いするのは恥ずかしい！」と訴えた。門前でのアピールは、会社の中に響き渡った。実際にケーソンを製作する JFE 津工場の地元で反対運動を続ける「辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会」からも連帯メッセージが寄せられた(次頁)。三重県民の会は 7/22 に地元で県民集会を予定している。

門前のアピール行動終了後、退社する社員に申し入れ書をプリントしたチラシを配布。20 人に 1 人くらいがチラシを受け取ったが、中には「頑張ってください」と応じる若い社員も。250 枚程度配布。JFE の社員の中に、少しは私たちの声が届いたのだろうか。

辺野古の工事を請け負っている民間企業は、市民からの申し入れをすべて拒否するという意思統一をしているとか。しかし、社会的責任を果たさない企業に未来はない。「これから何度でも申し入れに来ます！」と警備員に声をかけて、JFE 横浜本社を離れた。



2017年6月28日

JFE エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 大下 元 様

全造船関東地協労働組合 JFE・日本鋼管分会
神奈川平和運動センター
基地撤去をめざす県央共闘会議
島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会
かながわアクション
6.28 行動実行委員会

辺野古新基地建設のための埋立て工事中用ケーソン 製作の中止を求める申し入れ

私たちは、貴社に対し、辺野古新基地建設のための埋立て工事中用ケーソンの製作を中止するよう求めます。理由は以下のとおりです。

(1) 辺野古の埋立ては、沖縄の民意を踏みにじる行為であり、地方自治の破壊であること。

「辺野古の海を埋立て、新たな米軍基地建設を行うことに反対すること」は、地元の名護市議選、市長選や沖縄県議会選、知事選、衆議院選、参議院選、県民意識調査等々で繰り返し示された揺るぎない沖縄の民意です。これを無視することは、憲法で保障された地方自治の破壊であり、到底許されることではありません。

(2) 辺野古の埋立ては、取り返しのつかない環境破壊であること。

貴社が受注し製作するケーソンが投下される沖縄・辺野古の海域には、5400種もの生き物が生息し、海生哺乳類のジュゴンを含む262種もの絶滅危惧種が生存していると言われます。この生物多様性に富んだ豊かな海に石材や土砂を投入して埋め立てるのは、取り返しのつかない環境破壊行為です。

(3) 辺野古の海底地盤が脆弱であり埋立て工事に技術上の疑問があること。

沖縄防衛局は、本年2月になって大型の多目的調査船ボセイドンで辺野古の現場海域に投入し、当初計画になかった13地点のボーリング調査を始め、海底の空洞を探る「音波検査」と思われる活動を行いました。ボーリングの再調査は、現在も終了した気配はありません。防衛局にもこの理由を説明してませんが、地元紙が早くから「政府が滑走路の液状化や地盤沈下などを防ぐため地盤改良が必要とみていることがわかった」(2/13 沖縄タイムス)と伝えています。ケーソンが設置される大浦湾側の海域は、水深数mから20数mの絶壁、その先には50m級の深海が広がる急峻な地形であり、空洞が懸念される琉球石灰岩と、脆いと言われる「嘉陽層」という地質や断層が絡み合っています。地盤改良のための工法変更には県知事の承認が必要ですが、沖縄防衛局は申請しようとさえしていません。拙速な工期短縮とずさんな工事で「完成」を装った高江のヘリパッドと同様に、陥没や地盤沈下の危険性が大きいと言えます。技術上も大きな問題を抱えた辺野古埋め立て工事に関わることは、貴社の利益になるとも思えません。この点からも、ケーソンの受注は見直すべきです。

(4) 現在行われている護岸工事が法手続きを捻じ曲げた違法工事であること。

沖縄防衛局は、5月連休明けから埋め立て本体工事の一部である護岸工事を進めています。これは、すでに現地で指摘されているとおり、以下の3つの点で明らかな違法工事です。

①沖縄県知事による岩礁破碎許可を受けていないこと(沖縄県漁業調整規則違反)。②埋立承認願書の施工順序が変更されているにも関わらず、設計概要変更申請が沖縄県に提出されていないこと(公有水面埋立法違反)。③実施設計・環境保全対策について沖縄県との事前協議が行われていないこと。特にサンゴ類の移植・移築をしないまま護岸工事に着手していること(仲井眞前知事の埋立承認の際の留意事項違反)。

6月7日、翁長知事は違法工事を続ける防衛局に対し差止め訴訟と工事中止の仮処分を7月中に那覇地裁に提起することを表明しました。県議会に提案して議決した上で、閉会後の7月15日以降に那覇地裁に申し立てる予定です。

以上、沖縄の民意の無視と地方自治の破壊、環境破壊、脆弱な海底地盤の危険性と技術的困難性、護岸工事の違法性を指摘してきました。自治の破壊や環境破壊、違法工事への加担に貴社の社員を巻き込んでいいのですか。企業にも社会的責任はあるはずで。私たちの疑問に具体的に教えてください。辺野古埋め立て工事中用ケーソンの受注を見直し、製作を中止してください。以上、申し入れます。

連帯メッセージ

昨年の夏、わたしたちは全国から集められた1万6千余の署名をもってJFE エンジニアリング横浜本社に申し入れに行きました。しかし、JFE 本社は、わたしたちが事前に連絡しておいたにもかかわらず、面会することもなく、門前払いをしてきました。

辺野古新基地の土台となるハイブリッドケーソンを設置する第1工区は五洋建設を中心とする共同企業体が受注しています。五洋建設がいままで関わってきたケーソン設置工事は、ほとんどがJFE エンジニアリング津製作所で作られたハイブリッドケーソンを使ってきた「実績」があります。辺野古新基地の土台となるケーソンがJFE エンジニアリング津製作所で作られるのは間違いありません。

JFE エンジニアリングはわたしたちが提出した公開質問状にも、いまだに黙り込みをきめています。JFE エンジニアリングは心にやましいことがあるのでしょうか。ケーソンを製造することをひたかくしに隠しています。JFE がケーソンをつくることはそのまま戦争協力につながります。

沖縄はいま、過大な基地負担を負い続けています。辺野古新基地がアメリカの新しい戦争の出撃基地となることは間違いありません。「もういや」「これ以上基地はつくらないで」という声が沖縄には満ち満ちています。私たちは沖縄の人びとの叫びに、これ以上、黙っていることはできません。

わたしたちは平和を願う沖縄の人びとに連帯し、沖縄にこれ以上の基地をつくることに反対します。違法で危険な辺野古新基地の建設に反対します。ジュゴンのやってくる美しい海を壊すことに反対します。

JFE が辺野古新基地の土台となるハイブリッドケーソンの製造を止めることは辺野古新基地建設を取りやめる大きな力になります。わたしたちはJFE エンジニアリングがいますぐ辺野古新基地のケーソンの製造をやめるよう強く要求しています。

2017年6月28日
辺野古のケーソンを
つくらせない三重県民の会

波紋呼ぶ稲田防衛相発言。辺野古新基地できても普天間返還なし？

失言・暴言続きで大臣の資質が問われ続けている稲田朋美防衛相の6/15参院外交防衛委員会での発言が波紋を呼んでいる。稲田防衛相は辺野古新基地が建設されても普天間飛行場が返還されない場合があること、つまり辺野古新基地と普天間飛行場のどちらも米軍が使用することがありうることを認めたのだ。

普天間返還条件に那覇空港の緊急時使用？

話は4年前に遡る。2013年4月、日米両政府が合意した嘉手納基地以南の米軍基地の返還・統合計画で普天間返還条件が定められた。(1)飛行場関連施設等のキャンプ・シュワブへの移転(2)航空部隊、司令部機能、関連施設のシュワブへの移設(3)必要に応じた飛行場能力の代替に関連する航空自衛隊新田原基地・築城基地の緊急時の使用のための施設整備(4)長い滑走路を使う活動のための緊急時の民間施設使用(5)地元住民の生活の質を損じかねない交通渋滞、諸問題の発生回避(6)隣接する水域の必要な調整の実施(7)施設の完全な運用上の能力の取得(8)KC-130飛行機による岩国飛行場の本拠地化の8項目。現在までに達成されているのは(8)のみだ。6/15の参院外交防衛委員会で、民進党藤田議員が上記8条件のうちの「(4)長い滑走路を使う活動のための緊急時の民間施設使用」を取り上げて「米側と調整が進まない場合に普天間が返還されないことがあるか」と質問。稲田防衛相は「普天間返還の前提条件が整わなければ、返還とはならない」と明言し波紋を呼んだ。1996年12月のSACO最終合意には、緊急時の民間施設利用の条件はない。2013年に初めて追加されたが、その理由も経緯も一切明らかにされていない(7/7沖縄タイムス社説)。

(4)の条件が注目されたのは理由がある。普天間飛行場は滑走路約2800mだが辺野古新基地は

8の返還条件のうち1つしか達成してこない
とが明らかになった米軍普天間飛行場



約1800mと短い。米監査院が本年4月の報告書で「1800mでは固定翼機の訓練や緊急時に対応できない」と指摘。日米両政府が緊急事態に使用可能な滑走路として沖縄県内1箇所、国内13箇所を特定したことを明らかにし、早期確定を促している。「県内1箇所」を米軍は公表していないが、約3000mの滑走路を持つ那覇空港が推定される。2013年に日米交渉に関わった元高官が「当時は那覇空港を想定していたが、どこを代替空港にするかを決めるのは日本政府」と証言している(7/8沖縄タイムス)。つまり辺野古新基地ができても那覇空港の緊急時使用を認めないと普天間は返還されない！？米軍のやりたい放題ではないか。

「那覇空港は絶対に使わせない」と翁長知事

那覇空港は第2滑走路の建設が進むが、ダイヤの過密、自衛隊との併用、米軍専用空域の存在があり、第2滑走路ができても発着数はわずか1.17倍にしかならないことが明らかになっている(7/2琉球新報)。米軍機の緊急時使用の余地などないはずだ。

7/5の沖縄県議会で謝花知事公室長は2013年に小野寺防衛相が嘉手納以南の統合計画の説明のため来県したが、普天間返還条件の話はなかったと答弁し、翁長知事は「那覇空港は絶対に使わせない」と怒りを露わにした。

7/1 沖縄防衛局は、3月から6月末までのノグチゲラ営巣期間が終わったとして、高江のオスプレイパッド建設工事を再開。県警機動隊大型車両2台が5ヶ月ぶりに投入され、ゲート前に座込んで抗議する市民を排除した。H地区とG地区を結ぶ進入路の整備に3ヶ月かかるという。「ヘリパッド完成」を祝して、大々的に北部訓練場53%の「返還式典」を挙行了したのは昨年末ではなかったか。何のことはない、完成などしてはいなかったのだ。負担軽減を昨年内にアピールしたいという政治的思惑から無理やり工期を短縮した杜撰な工事で補修に追われ、建設事業費は当初契約の15倍94億円に膨れ上がり、赤土流出など深刻な環境汚染を引き起こしている。そもそも米軍が未使用の土地を返還するのは当然のことであり、高江集落を取り囲むように6箇所のヘリパッドが新設され、危険なオスプレイが飛び回ることを考えれば、「過半の返還＝負担軽減」のまやかしは明らか。すでに完成して米軍に先行提供されているN4地区の2基のヘリパッドだけでも、集落を昼夜を問わず低空飛行して住民生活に深刻な影響を及ぼしている。**やんばるの森に、オスプレイパッドはいらない！**

高江工事再開！